

## 令和6年度 第2回三島市男女共同参画プラン推進会議 報告

### 1 日 時

令和7年3月21日（金）13：30～16：30

### 2 場 所

市役所本庁舎3階 第1会議室

### 3 出席者 … 15人

石田委員、石橋委員、大川委員、小野委員、佐藤委員、関委員、高良委員、  
土屋(昭)委員、土屋(康)委員、徳丸委員、永倉委員、成岡委員、西岡委員、日吉委員、  
松久委員

### 4 欠席者 … 1人

宮川委員

### 5 事務局

島政策企画課長、小嶋副参事、禰亘田主任、山田主事

### 6 関係各課

地域協働・安全課 小糸課長補佐、こども未来課 岩崎課長、こども保育課 渡邊課長、  
健康づくり課 石川保健師、福祉総務課 石田課長、障がい福祉課 青柳課長、  
長寿政策課 石井課長、人事課 齊藤副参事、市民生活相談センター 竹沢センター長、  
危機管理課 井上係長、商工観光まちづくり課 深野主事、学校教育課 増田副参事

### 7 会議の公開状況及び傍聴者数 … 公開 傍聴者数0人

### 8 会議の内容 … 別紙のとおり

## 会議の内容

- 1 開会
- 2 開会挨拶
- 3 研修会「男女共同参画社会の意義とプラン策定のポイント」（講師：犬塚教授）
- 4 議題（進行：西岡座長）
  - (1) 令和7年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）事業計画について
  - (2) 次期プラン策定について
- 5 閉会

## 議題1 令和7年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）事業計画について

## ＜事務局から資料に基づき説明＞

## ＜質疑・意見等＞

委員：来年度のセミナーについて、講師はすでに決まっているか。

事務局：現時点では未定であり、来年度に入ってから改めて検討する予定。

委員：本日の研修会でご登壇いただいた犬塚教授に講演をお願いするのも良いのではないかと感じた。

委員：連続講座として実施する予定か、それとも単発の講演会を想定しているのか。

事務局：予算の範囲内で、基本的には単発の講演会を実施する予定。

委員：推進委員が来年度のセミナー講師に関する提案をしたい場合、いつまでに事務局へ提出すればよいか。

事務局：来年度の新体制になってから改めて検討するため、できるだけ早く、4月中を目途にご提案いただければ反映できる可能性はある。

委員：講師のスケジュールや予算の都合もあると思うが、上野千鶴子先生にご講演いただくのも良いのではないか。他の委員もアイデアがあれば、後日でも構わないので事務局まで連絡してほしい。

委員：最近、女子大生のグループと雑談をした際に、就職前から「退職して結婚することを目標」と全員が話していて、驚いたことがあった。セミナーの対象を企業や労働者に限らず、高校生など、進路を選択する前の段階の若者にも広げ、学校巡回型の講座を実施するのも良いのではないか。

委員：もし私が講演会を聴く立場だったら、実際に困っている当事者や自治体のLGBTQの方々の話を聞くことで、より現実的な課題を実感できるのではないかと思う。

事務局：性の多様性理解促進事業でもセミナーを開催する予定のため、参考にさせていただく。

委員：性の多様性セミナーについては、順天堂大学でこの分野を積極的に推進している先生がいる。当事者と教員向けセミナーを実施した実績もあるので、紹介できる。

委員：私も現職時に当事者による講演を実施した経験があるので、必要であればお繋ぎできる。

また、市立中学校で行われている「そよかせ学習」の出前講座を活用するのも良いのでは

ないか。講演会のテーマや対象者の範囲はどのように考えているか。

事務局：予算の関係もあり、現時点では「男女共同参画推進セミナー」と「性の多様性理解促進セミナー」の2本を計画している。テーマの幅広さについては未定。

委員：推進委員や市民に対して、「今何が一番の課題か」「男女共同参画と聞いて何を思うかなど、市民の関心やニーズを把握することが重要ではないか。そのために、アンケートの実施を検討してほしい。

事務局：検討したい。セミナーについては、関心の薄い層へのアプローチが難しいため、著名人を招いたり、「絵本のまち」と掛け合わせるなど、本年度は工夫を行った。来年度も引き続き、新たな工夫が必要だと感じているので、さまざまなご意見をいただきたい。

委員：男女共同参画という言葉は、一般の市民には堅苦しい印象を与えかねない。多くの市民が当事者として直面する課題に即したテーマや、分かりやすいセミナー名称を検討するのがよいと思う。

事務局：より多くの方に関心を持ってもらえるよう、テーマや名称設定、広報の工夫にも力を入れていきたい。

## 議題2 次期プラン策定について

### <事務局から資料に基づき説明>

### <質疑・意見等>

委員：研修会の中で印象に残った点や、次期プランに活かせると感じた点について、ご意見をいただきたい。例えば、昨年度に政策企画課が実施した料理教室について、当初は「市が実施する意味があるのか」と批判的な意見もあった。しかし、定年後の男性に料理を教え、地域活動への参加を促すという目的を明確にすることで、市が取り組む意義を十分に感じた。このように、捉え方や目的、対象者の設定によって、市の施策の価値は大きく変わると感じた。

委員：先生のお話を聞いて改めて感じたのは、三島市には依然として「新・性別役割分業」の意識が根強く残っていることだ。市の施策を総点検し、無意識のうちにこの意識を助長する仕組みがないか確認することが重要ではないか。もしそうした仕組みがあるならば、市民目線で見直しを行うことで、より実効性のある男女共同参画社会の実現につながると思う。例えば、私は以前から「母子手帳」という名称に違和感を持っていた。なぜ「親子手帳」ではないのか。まるで父親が読んではいけない秘密の冊子のようにも感じられる。他の自治体では「親子健康手帳」という名称を採用している例もあり、以前の会議で「三島市でも導入できないか」と質問したが、「できません」という回答だった。このとき、先生がお話されていた「いろんな部門にまたがる課題」の一例なのだと改めて実感した。また、4年前、三島市には「夫婦ともに育休を取得すると、上の子は保育園を退園しなければならない」というルールがあった。この会議で指摘したところ、「暫定的に廃止する」との対応が取られたが、その後どうなっているのか分からない。こうした細かな制度も、一つひとつ見直していくことで、改善すべき点が見えてくるのではないか。もう一つ、資料4の「現行プランの各課評価シート」を見て感じたのは、各部門を巻き込んでいく難し

さ。評価理由を読むと、「市独自の数値が測定できていない」と記載されているが、それに対して「では、どうするか」を考える視点が欠けているように思う。課題が分かったのであれば、次のステップを考えることが重要だが、その「次のステップ」を記載する欄がないため、現状のまま変化がないのではないかと懸念している。今後、担当部門に対して「では、どうするのか」を積極的に問いかけていく必要があると感じた。そのためにも、西岡先生がおっしゃったように、「この事業は何を目的としているのか」を明確にすることが重要だ。その目的が明確であれば、進捗を把握し、必要に応じて調整を行うことも容易になる。この会議では、そうした視点を持ちながら議論を進めていくと良いのではないかと感じた。

委員：新・性別役割分業意識について、私も強く残っていると感じる。私の夫は比較的家事をするが、母から「なぜあなたは仕事ばかりで、家のことをやらないのか」と強くプレッシャーをかけられることがある。家族の中の問題なので、強い気持ちで受け流すしかないが、母の世代の女性にとっては、「女性が外で働き、飲み会に行き、家事をしない」という状況が受け入れがたいのだろう。これは家庭内の問題でありながら、女性の社会進出やジェンダーの課題にも直結する問題だと、自身の経験から感じている。つまり、企業の制度や社会の仕組みを変える以前に、各家庭での意識改革も必要だが、親の世代にその考えを浸透させるのは難しい。そのため、先ほど話題に上がったセミナーのターゲットや実施方法も、このような課題を踏まえて検討する必要があると考える。次に、計画推進体制の重要性について共感した。計画を策定するだけでなく、「誰が、何を、どのように実施し、どのような成果が得られたのか」、さらに「その結果、次に何をすべきか」を明確にすることが重要だ。沼津市の取り組みが理想的なモデルであるならば、負担はあるが、可能な限り参考にしながら進めるのが望ましいと感じた。

委員：私も2点意見がある。1点目は、この計画を実行する際、対象者を明確にし、それぞれが何をすべきかを具体化することが重要だと感じた。例えば、企業、行政、地域、市民といった異なる対象ごとに、どのような取り組みが必要なかを整理し、次期プランに反映させたい。2点目は、国際的な視点を意識した計画づくりの必要性だ。国際的には「2030年までに指導的立場にある女性を50%以上にすること」が明確な目標となっている。この視点を抜きにして計画を策定することはあり得ないと考えている。クリティカルマスを意識し、2030年50%という目標をどのようにプランに取り入れるかを検討したい。

委員：各部門の自己評価について、委員が直接意見を伝える場合は絶対に必要だと感じる。1年に1度は確実にPDCAを回し、継続的に改善する仕組みを構築すべきだ。また、その前提として、計画策定時点から各部門としっかり議論し、意見を届ける場を設けることが重要だ。現在のスケジュールでは、各部門と直接顔を合わせる機会はあるのか。

事務局：その予定です。

委員：もう1点研修会で、静岡県や日本全体がジェンダーの分野で遅れているという点が印象に残った。しかし、遅れているからこそ、先進自治体の事例を参考にし、成功例を取り入れることで、効率的に改善できるのではないかと考える。例えば、兵庫県豊岡市の取り組みを参考にすることも有効だろう。また、研修会で先生が指摘していたように、この数年間でコロナ禍やAIの普及といった大きな社会変化があった。AIを活用することで、データ分析の精度を高め、より効果的な施策を検討できるのではないかと感じる。こうした新しい技術も積極的に取り入れていくべきだと思う。

委員：担当評価について、改善が必要だと感じた。現在の自己評価では「E」「C」など曖昧回答が可能になっているため、選択肢を明確化し、自己評価を逃れられない仕組みにするべきではないか。また、評価を行う際には、男女共同参画の本来の目的に照らし合わせる視点が重要だ。次期計画に継続すべき施策と、廃止すべき施策を明確にし、より有機的につなげていく仕組みを検討するのも一案だと思う。

委員：曖昧な「C」の選択肢をなくし、2択にするのが良いと思う。

委員：1点目は、講演の講師選定について。三島市にも、FTMを公表し、トランスジェンダーとして活躍している方々がいる。その中には、「男・女という枠組みではなく、自分らしさが大事」と考える方も多い。こうした身近な方々から直接学ぶ機会を設けるのも有意義ではないか。2点目は、静岡県ジェンダーギャップの現状と、それをどう施策に反映させるか。前回の会議で資料提供された「静岡州市町の女性参画マップ」のデータが非常に印象的。最近、静岡県のジェンダーギャップ指数が全国的にも低いことが報道された。この参画マップを見ると、ジェンダー格差が歴然としており、現行の施策とどのように関連付けられているのか気になっている。最近の具体例として、市内の小学校のPTAで「今回から役員をなくし、会長・副会長のみとする」という発表があったが、その8名全員が男性であった。しかし、このような状況が続くことで、子どもたちが『会長・副会長は男性が務めるもの』と認識してしまう可能性がある。会長・副会長を務めている方々の活動自体は素晴らしいものだが、ジェンダーバランスについての意識が薄れていることに課題を感じる。現行プランには、中学・高校での講座実施や授業への組み込みが記載されていますが、こうした身近な組織からも変えていく取り組みが必要ではないか。市としても、この参画マップの数値を改善するような施策を進めてほしいと思う。

委員：今のご指摘に関連して、自治会におけるジェンダーバランスについても課題を感じている。私が担当する地区では、1名だけ女性の会長が誕生しましたが、それ以外はすべて男性である状況に違和感を覚えている。もっと女性の会長が増えても良いと思うし、女性ならではの視点で町内を運営してほしいと考えている。しかし、現状では男性が会長職を担うのが慣習となっており、変化が起きにくい状況。また、自治会の理事会もすべて男性で構成されている。私はこれまでさまざまな市の会議に出席しているが、女性が多い会議はこの「男女共同参画プラン推進会議」だけで、それ以外はほとんど男性ばかり。最初、自治会連合会がこの会議に参加することの必要性に疑問を抱いていたが、実際に参加してみると、自治会連合会の中にもジェンダーの課題が多く存在することに気づいた。地域の変革は、まず各町内自治会から始めなければならない。そうした意識を持ち、地域レベルからの変革を進める必要があると強く感じている。

委員：私は保育園の園長を務めているため、委員の意見で出た「育休退園」についてのご質問にお答えする。まず、保育所の基本的な前提として、「保護者が就労しており、子どもを自宅で見ることができない場合に利用できる施設」とされている。そのため、育休中の保護者は「仕事を休んでいるので自宅で子どもを見ることができる」という考え方が根本にあるため、以前は「育休を取得すると、上の子は退園しなければならない」というルールが存在した。しかし、「1人で2人以上の子どもを見るのは困難」という声が多く上がり、現在はその制度は廃止されています。ただし、新たな課題として、「両親ともに育休を取得した場合、上の子をどうするか」という問題が協議中です。「育休は子どもを見るために取得するのだから、上の子も家庭で面倒を見るべき」という意見や「上の子は集団生活

を通じて学ぶこともあるため、引き続き通わせるべき」という意見があり、この点について、市としての正式な方針はまだ定まっていない。現行プランの成果指標について、保育所等の入所率についての評価を見ると、「少子化が進行する一方で、保育ニーズの高まりや支援児の増加、保育士不足が入所率向上の阻害要因となっている」と書かれている。確かにその通りだが、コロナ明け以降、三島市の出生率は急激に低下しており、今後この問題は自然に解消される可能性が高いと考えている。そのため、現在の人員配置を維持し続けることが本当に適切なのか、今後の対策を検討する必要があるだろう。

委員：部門間の連携の必要性について、改めて課題を感じた。例えば、保育園の担当部門は入所率の向上に注力しているが、他の部門では移住者を増やそうとしている。移住者を増やしたいなら、保育環境の充実が求められるはずだが、現状ではその連携が不十分に感じる。また、市の方針は市内の保育環境を最適化することに重点を置いており、他地域の保育士を積極的に採用する方針もない。結果として、「移住者を増やす」という目標と「市内の保育環境の現状維持」という施策が噛み合っておらず、方針が定まっていないように感じる。各部門が連携しなければ解決できない課題であると強く思った。

委員：病児保育の必要性について、市の対応に課題を感じている。現在、当園では保育士に加えて看護師を安定的に確保できる体制が整っている。そのため、病児保育の受け入れを検討できる状況になったため、市に対して提案を行った。しかし、市の回答は「現在、市には病児保育のニーズがないため、必要ない」というものだった。ただ、施設がないために、そもそもニーズが顕在化していない可能性もある。他市町村では病児保育の需要が高まっており、三島市でも本当にニーズがないのか検証する必要があると考えている。引き続き、市と協議を進めていきたい。

委員：自治会や防災活動におけるジェンダーの偏りについて感じることもある。防災士会の会長を務めているが、町内会や自主防災組織においては、リタイア後の男性が中心となり、女性の発言機会が非常に少ないと感じている。例えば、女性の民生委員もいるが、会議ではほとんど発言せず、多くの女性が給湯室で待機するような状況が続いている。私自身、地域防災の目標として「給湯室の女性を会議室に呼び込む」というスローガンを掲げている。しかし、実際には非常に難しい課題だと感じている。給湯室にいる女性たちにとっては、その環境が慣れ親しんだものであり、一方で、男性中心の会議室の空気もまた、男性にとって心地よいものになっているのではないかと。矛盾するようだが、「女性が既存の場に入っていくこと」と、「女性が新しい場を作ること」の両方を並行して進める必要があると考えている。また、コロナ禍以降、オンライン会議が一般化したことで、これまで会議に参加できなかった層が新たに議論に加わる機会が増えた。一方で、男性中心の会議では「直接会えないことで分断が起き、物事が進まなくなった」という声もある。しかし、例えば子どもを1人で留守番させられないために会議に参加できなかった母親たちにとっては、オンライン会議の普及により、全国のセミナーを自宅で受講する機会が増え、新たなつながりが生まれた。このように、従来の方法に固執するのではなく、新しいツールや仕組みを取り入れることで、多様な意見を集めやすくなる。女性がより参画しやすい環境を整えるために、従来の会議形式にとらわれず、新たな方法を模索することが重要だと考えている。

委員：当初、男女共同参画社会は女性の地位向上を目的としていたと考えていたが、本日の研修会を通じて、社会全体にさまざまな影響を与えるものであると実感した。PTAの話が挙

がったが、私が以前勤務していた中学校では、女性のPTA役員が多かった。これは学校や学区の歴史によるものと感じている。しかし、それを「当たり前」とするのではなく、現状を見直し、より公平な仕組みを作ることが必要だと考える。また、男女共同参画は政策企画課が中心となって取り組んでいるが、アンケートの収集や調査を複数の課に依頼しており、業務負担が大きいと感じる。そのため、より強化した横の連携が求められる。さらに、この会議では活発な議論が行われているが、一般市民の認識や関心はどの程度あるのかという点も考慮する必要がある。市民が何に困っているのか、何を必要としているのかを把握するためのアンケートを実施し、進捗状況についても定期的に市民に報告していくことが重要だ。会議で決定したことや策定したプランを、関心のない人に一方的に伝えても響かない可能性がある。そのため、段階的に情報を発信し、認識を深めてもらう工夫が必要だと感じた。

委員：私は長年、社会教育委員を務めているが、男性の生涯学習への参加率の低さが長年の課題となっている。一方で、女性懇話会など女性限定の集まりは活発に行われている。特に70代以上の世代に多い傾向であり、社会全体の意識が変わらなければ、この状況の改善は難しいと感じる。また、沼津市の取り組みを参考にしつつ、三島市独自の施策「三島スタイル」を確立することも重要だと考えている。しかし、現在の各課の取り組みを見てみると、モチベーションがあまり高くない印象を受ける。まずは、男女共同参画の取り組みをより市民に浸透させるために、名称を変更することを検討してはどうか。例えば、公募や委員の意見をもとに新しい名称を決定し、それをテーマにした記念セミナーを開催することで、広く市民の関心を集めることができるのではないかと。また、「豊岡メソッド」の話もあったが、男女共同参画の意識は幼少期から醸成することが重要だ。地域の一員としての意識を育てるために、小中学生が地域の人と交流できるイベントを増やし、世代を超えたつながりを促進することが求められる。今後、本会議で提案された新しい取り組みを関係課と共有し、具体的なアクションにつなげてほしい。

委員：女性の健康問題について、市の計画にも反映してほしい。女性管理職の年代と更年期が重なることを考慮し、女性特有の健康課題への配慮を国の計画施策に組み込む方針が示されていると研修会で先生がおっしゃっていた。三島市の計画にも、この視点を取り入れてほしい。

委員：三島市の成果指標について、いくつか課題を感じた。他市町の計画と比較すると、三島市の成果指標は数が多く、内容も分かりにくい印象を受ける。また、来年度までの成果目標に対して、C評価以下の指標が多いことも気になる。特に「市民意識調査」を基にした成果指標は、評価が低い傾向にある。市民意識調査の結果は、ランダムに選ばれた市民の回答に左右されやすく、指標としての信頼性が低いため、目標値に設定するにはリスクが高いと感じる。指標の設定自体を見直すことを検討してほしい。また、自治会の課題として、男女の問題よりも「高齢者と若年層の世代間ギャップ」が大きいと感じている。私は現在、組長を務めているが、自治会やPTAを脱退する人が増えている。夜間に開催されるオンライン非対応の会合、集金のための戸別訪問、若年層が関心を持ちにくい活動内容などの要因により、若い世代は自治会活動を負担に感じ、脱退する傾向が強まっている。現状では、自治会を脱退することによるデメリットも少なく、このままでは自治会の存続が危ぶまれる。自治会のあり方を根本的に見直し、リーダー層の若返りを図らなければ、デジタル化も進まず、若年層の関心を引き付けることは難しい。市が主導し、具体的な施策を進めてほしい。また、基本目標3「ともに支え合い安心して暮らせるまち」について、

三島市は子育て支援に力を入れているが、その情報発信が十分ではないと感じる。近隣市町では、保育園の空き状況をHPやSNSで発信しているが、三島市のHPは直感的に情報が得られにくい印象がある。市のSNS開設や、市役所内での男性育休の事例紹介など、より分かりやすい情報発信を検討してほしい。

委員：国際的な性の健康教育のガイドラインを活用し、三島市の取り組みに活かしてはどうか。ユネスコが作成した「国際的なセクシュアリティ教育ガイダンス」は、5歳～8歳、9歳～12歳、12歳～15歳、15歳～18歳の4つの年齢区分に分けて性教育を実施する指針を示している。これを日本の教育現場に適用するため、学習指導要領と対比させた冊子を作成した。独立した9種類の冊子を1冊にまとめたコンプリートブックもあり、性の健康教育に関わるすべての人が、基礎から学べるように設計した。性別役割分業についても、レベル1から段階的に学べる構成になっており、男女共同参画に携わる方々にぜひ紹介したい。例えばこれを活用して、三島市で5歳から性の健康教育を地域で学べる環境を整えることが、新たな施策の目玉になり得るのではないかと。また、女性の健康課題について、企業や管理職にも学んでもらうことで、女性活躍の推進につながる。女性の健康課題に配慮した企業では、業績が向上し、株価も市場平均より上昇する傾向があるそう。つまり、女性の健康課題の解決は、QOLの向上だけでなく、企業や社会全体の利益にもつながる。この視点を、次期計画に反映してほしい。

<閉会>